
随 想

システム作りをいそごう

山 木 正 義*



わが国の経済成長はまことに目ざましく、なかでも重工業部門においては、造船は世界第1位、自動車は同第2位、鉄鋼は同第3位の生産量を誇示するに至っている。第2次大戦においてその工業力を完膚なきまでに叩きのめされたわが国が、わずか20年余りの間にかくのごとき世界一流の工業国にまでのし上がったことに対して、世界中の国々が驚異の眼をもつてみるとともに畏敬の念をもつてさえいることは、筆者ならずとも、最近国外に出た者がひとしく感

じ取るところであろう。わが国がこのような偉業をなし遂げた理由については、国民の不撓不屈の精神力、勤勉性、外来科学技術の旺盛なる摂取力と更にこれを発展させる能力などがあげられている。たしかに、これまでは、戦争で疲弊した国民生活を向上安定させるためには、まず産業、とくに重工業の復興という合言葉のもとに、官民一体となつて上述の国民的特性をフルに発揮し、これに加うるに、時には、いわゆる、人海戦術をもつてした努力の賜であろう。しかし、今や、事態は急速に変わりつつある。たとえば、従来のごとく、先進国から導入した技術をもとに豊富低廉な労働力に頼って生産量を確保しえた時代は去つた。今日、各企業が特にブルーカラーの確保にいかにも涙ぐましい努力をつづけているかはすでに論をまたぬところであろう。また海外の技術を導入するにしても、従来のごとく特許料などの対価を支払うのみの条件では許されず、こちらからも見返りの技術を提供するいわゆるギブ・アンド・テイクの方式によるか、しからずんば外国資本の参加の要求に応じなければならぬといったようなきびしい条件に変わりつつある。さらにまた企業規模の大小にかかわらずその業務の内容は相対的に複雑多岐にわたつてきつつあり、しかもその処理の迅速化が要求されている。技術開発研究にしても、一刻も早くその成果を得なければ、ライバル企業に敗北を喫する時代である。

以上のようなきびしい事態に対処して、大きな立場からは日本経済のより以上の繁栄を計り、個々の立場からは各企業の発展を計つてゆくには、我々はいかにすべきであろうか。それには、政治的、経済的、社会的、技術的、などのいく多の観点からの方策がありしかもそれらが複雑にからみあつていて、とうてい一言にして言うべからざるものがあり、筆者もそれらをすべてここで論じようというだいそれた意図は毛頭有していない。

ただ、筆者のおかれた環境なり経験からして、とくに最近痛感していることは、いわゆる、システム作りを急ぐべきであるということである。これまでのように、現場作業部門といわず、事務部門といわず、労働集約的な活動が続けられるならばよいが、今日のような労働力不足に対処するためには、どうしても仕事のシステムを確立して流通をスムーズにしなければならないからである。もちろんわが国でも、この必要性は早くから叫ばれてはいたし、現に相当数の企業では新しいシステムが採用されているのであるが、欧米諸国であげている効果に比しまだ及ばないように感じられる。その一因は、労働力不足経済が欧米では日本よりずっと早期に訪れたので、それに対処する方策も早くからとられていたためであるが、さらに我々が考えるべきことは、彼らは、合理性を尊ぶその国民性からしても、システム作り

* トピー工業(株)取締役技術部長 工博

が得意であるに反し、我々日本人は、システム作りに弱いということである。祖先伝来のいわゆる日本的風土のもとに育つた我々は、個人芸は得意でありかつそれを尊ぶ慣習があつた。したがって、ある程度の規模の業務を遂行するうえには、さして完全なシステムを作っておかなくても、個人個人の間のつながりと、頭かずに揃えることで、大過なく仕事をすませえたのである。科学技術の研究の場合にも立派な業績は、おおむね個人で遂行されたものが多くあつたし、研究者自身も個人で完遂できるようなテーマを選ぶ傾向にあつたのも、そのあらわれであろう。

しかしながら、すでに述べたごとく、外国に頼らない独自の技術をむだなく、しかも迅速に開発せねばならず、その上、開発規模がますます大きくなつてきている現状にあつては、各方面の専門家からなる多人数の智恵を結集する以外に手はないと思われる。すなわち、プロジェクトチームを編成することであり、実際にも、大は、政府機関が取り上げている大型プロジェクトチームから、各企業内のプロジェクトチームに至るまで、すでに活動を開始している。しかし、その場合にも研究開発業務のシステムだけは、明確に作っておかないといたずらに“船頭多くして船山に上る”ことを嘆かざるを得なくなるであろう。

今日、企業内にコンピューターを導入することも盛んに行なわれているが、その受入れ前提としてのシステム作りが完全でないと、導入の効果は全く期待はずれに終わるということは、識者が早くから警告しているところである。コンピューターを文字どおり(電子)計算機として使用することだけで満足するならば、システム作りもたいして必要ないであろうが、いやしくもコンピューターとして利用する意図がある以上は、その機能をフルに活用できるように、業務との結びつきを十分に取り入れたシステム作りを行なう必要がある。その成否がコンピューター導入の成否の分かれ目と称しても過言ではあるまい。

筆者は、たまたま、昨秋、溶接技術の視察を主目的として欧米諸国の工場、研究所を訪れる機会を得たが、個々の技術については、わが国の技術も欧米諸国のそれに比してほとんど同等の水準にまで達していると感じたが、一步進んで、たとえば電気、機械、冶金などの技術の総合力の現われである溶接の自動化といった点になると、残念ながら、まだ及ばぬところがあるように感じられた。個々の技術を一つの生産技術にまとめあげる力、複雑多岐にわたる作業を管理する力、要するにシステムをうまく作りうまく運営する力において、彼我にいまだ若干の差があるように思われる。

ときあたかも高度成長の曲がり角に來たと言われるわが国経済を、更に一段と発展させるための一翼をになうべき我々技術関係者の再考を要すべきことは多々あるであろうが、そのうちの一つとしてシステムの問題を思いつくままに申し述べた次第である。